

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	11,602	流 動 負 債	10,886
現金及び預金	2,185	支払手形	136
受取手形	10	買掛金	3,761
売掛金	1,567	短期借入金	2,996
商 品	6,001	一年内返済予定の長期借入金	1,290
貯 蔵 品	23	未 払 金	127
前 払 費 用	392	未 払 費 用	1,515
未 収 入 金	897	未 払 法 人 税 等	79
そ の 他	525	前 受 金	555
貸 倒 引 当 金	△0	預 り 金	104
固 定 資 産	27,504	賞 与 引 当 金	80
有 形 固 定 資 産	9,053	そ の 他	239
建 物	2,820	固 定 負 債	5,447
構 築 物	48	長 期 借 入 金	1,710
車 両 運 搬 具	1	繰 延 税 金 負 債	512
器 具 備 品	664	退 職 給 付 引 当 金	1,496
土 地	5,492	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	559
建 設 仮 勘 定	25	預 り 敷 金 保 証 金	1,000
無 形 固 定 資 産	1,885	そ の 他	167
借 地 権	1,184	負 債 合 計	16,334
ソ フ ト ウ ェ ア	640	純 資 産 の 部	
そ の 他	60	株 主 資 本	22,510
投 資 そ の 他 の 資 産	16,566	資 本 金	19,011
投 資 有 価 証 券	1,509	資 本 剰 余 金	7,336
関 係 会 社 株 式	2,301	資 本 準 備 金	4,752
長 期 貸 付 金	6,200	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,583
長 期 前 払 費 用	46	利 益 剰 余 金	△3,441
敷 金 保 証 金	11,388	そ の 他 利 益 剰 余 金	△3,441
出 資 金	1	繰 越 利 益 剰 余 金	△3,441
そ の 他	855	自 己 株 式	△ 395
貸 倒 引 当 金	△5,737	評 価 ・ 換 算 差 額 等	262
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	262
資 産 合 計	39,107	純 資 産 合 計	22,773
		負 債 純 資 産 合 計	39,107

損益計算書
 (平成18年4月1日から
 平成19年3月31日まで)

科 目	金 額	
		百万円
売上高		75,919
売上原価		63,374
売上総利益		12,544
販売費及び一般管理費		16,215
営業損失		3,670
営業外収益		
受取利息及び配当金	174	
仕入割引	569	
その他の	170	914
営業外費用		
支払利息	425	
売上割引	144	
その他の	121	691
経常損失		3,448
特別利益		
固定資産売却益	5,898	
その他の	246	6,145
特別損失		
貸倒引当金繰入額	176	
固定資産除却損	109	
減損損失	3,594	
システム障害に伴う棚卸減耗損	769	
ソフトウェア臨時償却費	590	
棚卸資産処分損	674	
その他の	198	6,114
税引前当期純損失		3,416
法人税、住民税及び事業税		25
法人税等調整額		-
当期純損失		3,441

株主資本等変動計算書
 (平成18年4月1日から
 平成19年3月31日まで)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	19,011	7,224	9,062	16,286
事業年度中の変動額				
資本準備金からその他 資本剰余金への振替		△2,471	2,471	
欠損補填のための資本剰余金取崩(注)			△8,950	△8,950
当期純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△2,471	△6,479	△8,950
平成19年3月31日残高(百万円)	19,011	4,752	2,583	7,336

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	△8,950	△8,950	△392	25,955
事業年度中の変動額				
資本準備金からその他 資本剰余金への振替				
欠損補填のための資本剰余金取崩(注)	8,950	8,950		
当期純損失	△3,441	△3,441		△3,441
自己株式の取得			△2	△2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	5,508	5,508	△2	△3,444
平成19年3月31日残高(百万円)	△3,441	△3,441	△395	22,510

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	平成18年3月31日残高(百万円)	380	
事業年度中の変動額			
資本準備金からその他 資本剰余金への振替			
欠損補填のための資本剰余金取崩(注)			
当期純損失			△3,441
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△117	△117	△117
事業年度中の変動額合計(百万円)	△117	△117	△3,562
平成19年3月31日残高(百万円)	262	262	22,773

(注) 平成18年6月定時株主総会における損失処理項目であります。

個 別 注 記 表

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、当事業年度においては天候不順による季節商品の不振や新OS発売前のパソコン買い控えなどにより、売上高は75,919百万円と前事業年度の売上高98,596百万円に比べて大幅に減少しております。また、前々事業年度において11,494百万円、前事業年度において8,950百万円の当期純損失を計上し、当事業年度においても、3,441百万円の当期純損失を計上しております。

かかる状況下、当期末日現在、当社借入金契約(平成19年3月31日現在の対象となる借入残高5,996百万円)における財務制限条項(レバレッジレシオ)に抵触しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該借入金契約における財務制限条項については、借入先である(株)三井住友銀行との間で上記財務制限条項が借入金に対する期限の利益喪失事由としないことで合意しております。また、さらなる資産売却により有利子負債を返済し、資産売却収入及び事業収入による運転資金の確保を前提とした資金計画を立てております。

また、当社としては、当該状況を解消すべく、第32期(平成19年度)を本格的な事業再生計画の初年度と位置付け、経常利益及び当期純利益の黒字化を必達すべく下記のごとく経営計画を立案し、具現化を急ぐ体制を固めて行くことを決定いたしました。

その前段階準備として、第31期(平成18年度)は不稼動商品の処分を進め、在庫高は、前事業年度末の107億円から60億円へと47億円削減いたしました。また、資産売却などによる有利子負債を前期16,434百万円から、平成19年5月25日現在、5,566百万円まで圧縮し、減損会計の適用による資産価値の適正化など、過去からの負の遺産の整理に注力し、貸借対照表ベースでの大幅な改善を実施いたしました。

これらの実績を踏まえて、第32期は、1. さらなる資産圧縮による有利子負債の削減、2. 仕入枠の拡大による売筋商品確保、3. 取扱商品(MD)開発力の強化、4. 社員教育の充実、とりわけ販売力強化を目指した販売士資格取得の奨励や訪問販売員(ソリューションマスター)による自社・配達設置・取付工事能力向上、5. 既存店の積極的な改装による集客力の向上、6. 新規出店再開(10店舗を予定)、7. 不採算店閉鎖(15店舗を予定)、8. 抜本的な方法による余剰人員削減、9. その他経費削減などにより、ヒト・モノ・カネ・情報という資源を集中させて、小型地域密着のソリューションストア戦略を推進させ、立地・タイプ別に個店対応したマーケティングを深耕させるとともに、免税専門店(本店・デューティーフリー秋葉原)・楽器専門店(MUSICVOX)・エンターテインメント商品専門店(アソビットシティ)などの専門店群の更なるストアロイヤリティの向上、大型量販店型店舗のチラシ作戦などによる広域商圈対象ビジネス手法採り入れなど、業態別に緻密な経営戦略を立て、売上予算・利益予算を達成させるべく、組織も新体制に変更いたします。

その詳細な内容の一部は次の通りであります。

I. 販売戦略

(1) ソリューションストアモデル

ソリューションストアは、100~150坪クラスの小型地域密着店であり、家電生活面での生活者の困りごとを積極的に解決することを目指しており、日販100万円以上、粗利率23%以上、営業利益1千万円以上を想定しております。

(2) 粗利率改善対策

- ① ソリューションストア店舗拡大による粗利率改善
- ② 購買頻度の高い商品の品揃え拡大
- ③ 帳合先変更による粗利改善
- ④ 新規取引先開拓などにより、粗利改善額1,487百万円を目指します。

(3) 独自収益事業の強化

- ① 「AsoBitCity」＝ゲーム・フィギア・玩具の専門店として強化。予算売上高67億円(前年比101%)といたします。
- ② 「Pockets Plus One」＝携帯電話を核とした情報ソリューションショップとしての新業態の深堀を目指し、予算売上高4.1億円(前年比118.1%)といたします。
- ③ 「Music Vox」＝秋葉原唯一の楽器専門店、敷居の低いプロショップを目指し、予算売上高11億円(前年比102%)といたします。
- ④ 法人グループ＝S O H O事業者の取り込み、既存顧客への提案型経営強化により、予算売上高20億円(前年比118%)といたします。

II. 店舗戦略

- ① 新規ソリューション店舗10店舗開店による都心部中心のエリアドミナント化。
- ② 不採算店舗の閉鎖、転貸。不採算店舗15店舗閉鎖による経費削減効果として、1,605百万円を見込んでおります。

III. 人事戦略

店舗・本社の適正人員による再配置により、社員数200名を減少させ、人件費4億5千万円相当を圧縮する。結果、ストアマネージャーで、平均年齢を、2.9歳、マネージャーで1.4歳引き下げ、組織体の若返りを図ります。

IV. コスト削減策

上記人権費のほか、販売費で前年比17.3%、管理費で15.5%圧縮し、売上対比率を19.0%以内に抑えます。

平成19年度は、以上の通り収益重視の為に不採算大型店舗の閉鎖などにより、一時的に売上額は、前年度を下回るものの、収益構造の変化により、利益予算を達成できると考えており、全社一丸となって難局を打破できると考えております。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類には反映しておりません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品……先入先出法に基づく原価法

ただし、書籍及びAVソフト等の一部については売価還元法に基づく原価法

② 貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。

建物 2～39年

その他 2～17年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

店舗を賃借するために支出する権利金等は、当該賃貸借期間により期限内均等償却の方法によっており、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上することとしております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。ただし、業績の状況を勘案し、当事業年度の在任期間に対する退職慰労金については支給しないことを取締役会で決議しており、引当金の繰入は行なっておりません。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約についてはヘッジ対象である外貨建金銭債務に振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約及び金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建予定取引及び変動金利の借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引については取引の上限を設定し、為替相場の動向を勘案のうえ、あらかじめ想定した損益の確保を目的として、設定された枠内で取引を行っております。

金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続を経たうえで、支払金利に係るキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるため有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理が認められるため有効性の判定は省略しております。

(8) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 重要な会計方針の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来「資本の部」の合計に相当する金額は、22,773百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号）により作成しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産の減価償却方法は、従来法人税法の耐用年数及び残存価額に基づく定率法（但し、平成10年4月1日以降取得の建物を除く）によっておりましたが、当事業年度より経済的耐用年数に基づく定額法に変更しております。

当該変更は、当事業年度から、店舗展開方式の従来の中大型店から「ソリューションストア」と呼ぶ小型新業態の多店舗化（売場面積1,000平方メートル以下のいわゆる家電量販店の“コンビニ化”への変更により、店舗投資における資本装備率が低下したこと、及びそれに伴う新店舗の収益構造が平均化したことから、減価償却費の収益との合理的対応及び適切な費用配分を行うために実施したものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は157百万円減少し、耐用年数の短縮により減価償却費が5百万円増加した結果、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ152百万円減少しております。

4. 貸借対照表の注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	843百万円
関係会社に対する長期金銭債権	6,087百万円
関係会社に対する短期金銭債務	24百万円
関係会社に対する長期金銭債務	12百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	8,908百万円

(3) 担保提供資産	
現金及び預金	861百万円
土地	5,485百万円
建物	535百万円
敷金保証金	4,382百万円
投資有価証券	1,361百万円

(4) 担保に関する債務 5,996百万円

(5) 財務制限条項

借入金契約について、以下の財務制限条項が付されております。

平成19年3月決算以降において、各指標を以下のとおり維持する。

- ① 連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の総資産に対する割合が35%以上であること。
- ② 連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。
- ③ レバレッジ・レシオ(注)を以下の数値未満とすること。

決 算 期	数 値
平成19年3月期	9.00
平成20年3月期	4.00
平成21年3月期	3.00

(注) レバレッジ・レシオは、対象決算期末日における連結有利子負債残高を、対象期間における連結経常損益に連結減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。

5. 損益計算書の注記

(1) 関係会社との取引高	売上高	12,169百万円
	仕入高	17百万円
	営業取引以外の取引高	254百万円

(2) 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京地区 3 物件 神奈川地区 1 物件 埼玉地区 2 物件	営業店舗	建物 構築物 器具備品 土地 その他
東京地区 1 物件 神奈川地区 2 物件 千葉地区 2 物件 埼玉地区 1 物件 信越地区 1 物件 関西地区 1 物件	処分予定資産	建物 構築物 器具備品 その他

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

※減損損失の内訳

営業店舗	3,323百万円
(内、土地	2,884百万円
建物	261百万円
その他	177百万円)
処分予定資産	271百万円
(内、建物	108百万円
その他	162百万円)であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額は建物及び土地については、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出し、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。

6. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	728	7	—	736

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加7千株

7. 税効果会計の注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	6,417百万円
減損損失	4,204百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,333百万円
関係会社株式評価損否認	1,051百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	587百万円
商品評価損	297百万円
未払値引否認	235百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	227百万円
有価証券評価損否認	118百万円
その他	249百万円
繰延税金資産小計	15,723百万円
評価性引当額	△15,723百万円
繰延税金資産合計	—

(繰延税金負債)

合併に係る土地評価益	△333百万円
その他の有価証券評価差額	△179百万円
繰延税金負債合計	△512百万円
繰延税金負債の純額	△512百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度において、当期純損失を計上したために記載を省略しております。

8. リースにより使用する固定資産の注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、建物、器具備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

(1) 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額	299百万円
(2) 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	134百万円
(3) 当事業年度の末日におけるリース物件の減損損失累計額相当額	18百万円
(4) 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	146百万円

9. 関連当事者との取引の注記

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	朝日無線電機(株) (注2)	被所有 直接 6.6 間接 0.9	兼任2名	店舗の賃借	不動産の賃借	329	その他の流動資産 敷金 保証金	28 1,144

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 賃借料は、昭和59年4月21日以降3ヶ月毎に不動産鑑定士の鑑定評価額を基準にして見直しを行うこととしております。
2. 当社取締役谷口好市及びその近親者が議決権の96.0%を直接所有しております。
3. 取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ラオックスヒナタ(株)	被所有 直接 87.0	兼任1名	商品の卸売上	売上高 受取利息 売上割引	3,317 57 33	売掛金 長期貸付金	184 1,755
子会社	(株)庄子デンキ	被所有 直接71.3	兼任1名	商品の卸売上	売上高 受取利息 売上割引 担保の受入	7,073 21 74 599	売掛金 長期貸付金	448 685
子会社	(株)真電	—	—	商品の卸売上	売上高 売上割引	1,761 18	—	—

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

10. 1株当たり情報の注記

- (1) 1株当たりの純資産額 335円37銭
- (2) 1株当たりの当期純損失 50円68銭

連結貸借対照表
(平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	13,741	流 動 負 債	11,389
現金及び預金	2,967	支払手形及び買掛金	3,956
受取手形及び売掛金	1,251	短期借入金	4,286
たな卸資産	7,490	未払法人税等	100
未収入金	1,046	賞与引当金	101
その他	984	繰延税金負債	6
固 定 資 産	26,395	その他	2,939
有形固定資産	11,007	固 定 負 債	6,316
建物及び構築物	4,100	長期借入金	1,710
車両運搬具	1	繰延税金負債	541
器具備品	709	退職給付引当金	1,590
土地	6,170	役員退職慰労引当金	565
建設仮勘定	25	負ののれん	66
無形固定資産	1,952	その他	1,842
借地権	1,241	負債合計	17,705
その他	710	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	13,436	株 主 資 本	21,594
投資有価証券	1,529	資本金	19,011
長期貸付金	114	資本剰余金	7,336
敷金保証金	12,543	利益剰余金	△4,355
その他	793	自己株式	△397
貸倒引当金	△ 1,545	評価・換算差額等	285
資産合計	40,137	その他有価証券評価差額金	285
		少数株主持分	550
		純資産合計	22,431
		負債純資産合計	40,137

連結損益計算書
 (平成18年4月1日から
 平成19年3月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
売上高	80,671
売上原価	65,471
売上総利益	15,199
販売費及び一般管理費	19,240
営業損失	4,040
営業外収益	69
受取利息及び配当金	69
仕入割引	569
その他	214
営業外費用	422
支払利息	36
売上割引	36
持分法による投資損失	378
その他	127
経常損失	964
特別利益	4,152
固定資産売却益	5,701
貸倒引当金取崩額	45
投資有価証券売却益	26
その他	20
特別損失	5,794
貸倒引当金繰入額	108
固定資産除却損	127
減損	3,825
システム障害に伴う棚卸減耗損	769
ソフトウェア臨時償却費	590
棚卸資産処分損	674
株式交換損	848
その他	198
税金等調整前当期純損失	7,143
法人税、住民税及び事業税	5,501
法人税等調整額	38
少数株主損失	△110
当期純損失	136
当期純損失	5,292

連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	19,011	16,286	△8,013	△394	26,889
連結会計年度中の変動額					
欠損補填のための資本剰余金取崩(注)		△8,950	8,950		
当期純損失			△5,292		△5,292
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	△8,950	3,657	△2	△5,295
平成19年3月31日残高(百万円)	19,011	7,336	△4,355	△397	21,594

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(百万円)	409	687	27,986
連結会計年度中の変動額			
欠損補填のための資本剰余金取崩(注)			
当期純損失			△5,292
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△123	△136	△259
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△123	△136	△5,554
平成19年3月31日残高(百万円)	285	550	22,431

(注) 平成18年6月定時株主総会における損失処理項目であります。

連 結 注 記 表

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社グループは、当連結会計年度においては天候不順による季節商品の不振や新OS発売前のパソコン買い控えなどにより、売上高は80,671百万円と前連結会計年度の売上高103,406百万円と比べ大幅に減少しております。また、前々連結会計年度において10,989百万円、前連結会計年度において9,891百万円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、5,292百万円の当期純損失を計上しております。かかる状況下、当期末日現在、当社借入金契約(平成19年3月31日現在の対象となる借入残高5,996百万円)における財務制限条項(レバレッジレシオ)に抵触しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該借入金契約における財務制限条項については、借入先である(株)三井住友銀行との間で上記財務制限条項が借入金に対する期限の利益喪失事由としないことで合意しております。また、さらなる資産売却により有利子負債を返済し、資産売却収入及び事業収入による運転資金の確保を前提とした資金計画を立てております。

また、当社グループとしては、当該状況を解消すべく、第32期(平成19年度)を本格的な事業再生計画の初年度と位置付け、経常利益及び当期純利益の黒字化を必達すべく下記のごとく経営計画を立案し、具現化を急ぐ体制を固めて行くことを決定いたしました。その前段階準備として、第31期(平成18年度)は不稼動商品の処分を進め、在庫高は、前連結会計年度末の13,255百万円から7,490百万円へと5,764百万円削減いたしました。また、資産売却などによる有利子負債を前期16,434百万円から、平成19年5月25日現在、5,566百万円まで圧縮し、減損会計の適用による資産価値の適正化など、過去からの負の遺産の整理に注力し、貸借対照表ベースでの大幅な改善を実施いたしました。

これらの実績を踏まえて、第32期は、1.さらなる資産圧縮による有利子負債の削減、2.仕入枠の拡大による売筋商品確保、3.取扱商品(MD)開発力の強化、4.社員教育の充実、とりわけ、販売力の強化を目指した販売士取得の奨励や訪問販売員(ソリューション・マスター)による自社・配達設置・取付工事能力の向上、5.既存店の積極的な改装による集客力の向上、6.新規出店再開(10店舗を予定)、7.不採算店の閉鎖(15店舗を予定)、8.抜本的な方法による余剰人員の削減、9.その他の経費削減などにより、ヒト・モノ・カネ・情報という資源を集中させて、小型地域密着のソリューションストア戦略を推進させ、立地・タイプ別に個店対応したマーケティングを深耕させるとともに、免税専門店(本店、デューティーフリー秋葉原)・楽器専門店(MUSICVOX)・エンターテイメント商品専門店(アソビットシティ)など専門店群の更なるストアロイヤリティの向上、大型量販店型店舗のチラシ作戦などによる広域商圏対象ビジネス手法採り入れなど、業態別に緻密な経営戦略を立てて、売上予算・利益予算を達成させるべく、組織も新体制に変更いたします。

その詳細な内容の一部は次の通りであります。

I. 販売戦略

(1) ソリューションストアモデル

ソリューションストアは、100～150坪クラスの小型地域密着店であり、家電生活面での生活者の困りごとを積極的に解決することを目指している。日販100万円以上、粗利率23%以上、営業利益1千万円以上を想定する。

(2) 粗利率改善対策

- ① ソリューションストア店舗拡大による粗利率改善
- ② 購買頻度の高い商品の品揃え拡大
- ③ 帳合先変更による粗利改善
- ④ 新規取引先開拓などにより、粗利改善額1,487百万円を目指します。

(3) 独立収益事業

- ① 「AsoBitCity」＝ゲーム・フィギア・玩具の専門店として強化。予算売上高67億円(前年比101%)といたします。
- ② 「Pockets Plus One」＝携帯電話を核とした情報ソリューションショップとしての新業態の深堀を目指し、予算売上高4.1億円(前年比118.1%)といたします。
- ③ 「Music Vox」＝秋葉原唯一の楽器専門店、敷居の低いプロショップを目指し、予算売上高11億円(前年比102%)といたします。
- ④ 法人グループ＝SOHO事業者の取り込み、既存顧客への提案型経営強化により、予算売上高20億円(前年比118%)といたします。

II. 店舗戦略

- ① 新規ソリューション店舗10店舗開店による都心部中心のエリアドミナント化。
- ② 不採算店舗の閉鎖、転貸。不採算店舗15店舗閉鎖による経費削減効果として、1,605百万円を見込んでおります。

III. 人事戦略

店舗・本社の適正人員による再配置により、社員数200名を減少させ、人件費4億5千万円相当を圧縮する。結果、ストアマネージャーで、平均年齢を、2.9歳、マネージャーで1.4歳引き下げ、組織体の若返りを図ります。

IV. コスト削減

上記人件費のほか、販売費で前年比17.3%、管理費で15.5%圧縮し、売上対経費率を19.0%以内に抑えます。

平成19年度は、以上の通り収益重視の為に不採算大型店舗の閉鎖などにより、一時的に売上額は、前年度を下回るものの、収益構造の変化により、利益予算を達成できると考えており、全社一丸となって難局を打破できると考えております。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結計算書類には反映しておりません。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	8社 (株)庄子デンキ ラオックスヒナタ(株) (株)ダイオーショッピングプラザ 神田無線電機(株) ラオックストゥモロー(株) 青葉ライフファミリー(株) (株)ナカウラエステート ラオックス・ビービー(株)
---------	--

ラオックストゥモロー(株)及び(株)ナカウラエステートは、当連結会計年度において精算したため、損益計算書のみ連結しております。

3. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数	1社	(株)真電
----------------	----	-------

なお(株)真電は、当連結会計年度において、(株)ノジマに吸収合併されました。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ラオックストゥモロー(株)の決算日は9月30日、(株)ダイオーショッピングプラザの決算日は1月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

③ たな卸資産

主として次の方法により評価しております。

商 品…先入先出法に基づく原価法

ただし、書籍及びAVソフト等の一部については売価還元法に基づく原価法

貯蔵品…最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。

建物 2～39年

その他 2～17年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用（投資その他の資産「その他」に含む。）

店舗を賃借するために支出する権利金等は当該賃貸借期間により期限内均等償却の方法によっており、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。ただし、当社では、業績の状況を勘案し、当事業年度の在任期間に対する退職慰労金については支給しないことを取締役会で決議しており、引当金の繰入は行なっておりません。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約についてはヘッジ対象である外貨建金銭債務に振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約及び金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建予定取引及び変動金利の借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引については取引の上限を設定し、為替相場の動向を勘案のうえ、あらかじめ想定した損益の確保を目的として、設定された枠内で取引を行っております。

金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続を経たうえで、支払金利に係るキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるため有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理が認められるため有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

7. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、4年間の均等償却を行っております。

8. 重要な会計方針の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,880百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号）により作成しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産の減価償却方法は、従来の法人税の耐用年数及び残存価額に基づく定率法（但し、平成10年4月1日以降取得の建物を除く）によっておりましたが、当連結会計年度より経済的耐用年数に基づく定額法に変更しております。

当該変更は、当連結会計年度から、店舗展開方式の従来の中大型店から「ソリューションストア」と呼ぶ小型新業態の多店舗化（売場面積1,000平方メートル以下のいわゆる家電量販店の“コンビニ化”）への変更により、店舗投資における資本装備が低下したこと、及びそれに伴う新店舗の収益構造が平均化したことから、減価償却費の収益との合理的対応及びより適切な費用配分を行うために実施したものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は178百万円減少し、耐用年数の短縮により減価償却費が10百万円増加した結果、営業損失、経常損失並びに税金等調整前純損失はそれぞれ168百万円減少しております。

9. 連結貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 11,327百万円

(2) 担保提供資産

現金及び預金	861百万円
土地	6,062百万円
建物及び構築物	964百万円
敷金保証金	4,382百万円
投資有価証券	1,361百万円

(3) 担保に関する債務 5,996百万円

(4) 財務制限条項

借入金契約について、以下の財務制限条項が付されております。

平成19年3月決算以降において、各指標を以下のとおり維持する。

- ① 連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の総資産に対する割合を35%以上であること。
- ② 連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。
- ③ レバレッジレシオ（注）を以下の数値未満とすること。

決算期	数値
平成19年3月期	9.00
平成20年3月期	4.00
平成21年3月期	3.00

（注）レバレッジレシオは、対象決算期末日における連結有利子負債残高を、対象期間における連結経常損益に連結減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。

10. 連結株主資本等変動計算書の注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	68,642	—	—	68,642

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	728	7	—	736

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

(3) 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提供会社	平成17年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	742	—	116	626	—
合計			742	—	116	626	—

11. 1株当たり情報の注記

(1) 1株当たりの純資産額 322円21銭

(2) 1株当たりの当期純損失 77円93銭